

平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月16日

上場会社名 株式会社 ヤギ

上場取引所 ㈱大阪証券取引所

コード番号 7460

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yaginet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 八木 秀夫

問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 南 秀幸 TEL (06) 6266-7934

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	120,071	1.0	2,548	0.3	2,535	18.5
16年3月期	118,855	2.4	2,539	20.0	2,138	16.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,539	39.7	162	39	—	—	8.8	4.3	2.1			
16年3月期	1,101	54.4	102	33	—	—	6.8	3.7	1.8			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 一百万円 16年3月期 一百万円

②期中平均株式数（連結） 17年3月期 8,963,903株 16年3月期 10,099,978株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	57,106		17,574		30.8	2,082	06	
16年3月期	60,644		17,436		28.8	1,781	22	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 8,400,706株 16年3月期 9,750,953株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	1,869		△437		△2,126		3,700	
16年3月期	834		△712		△708		4,404	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

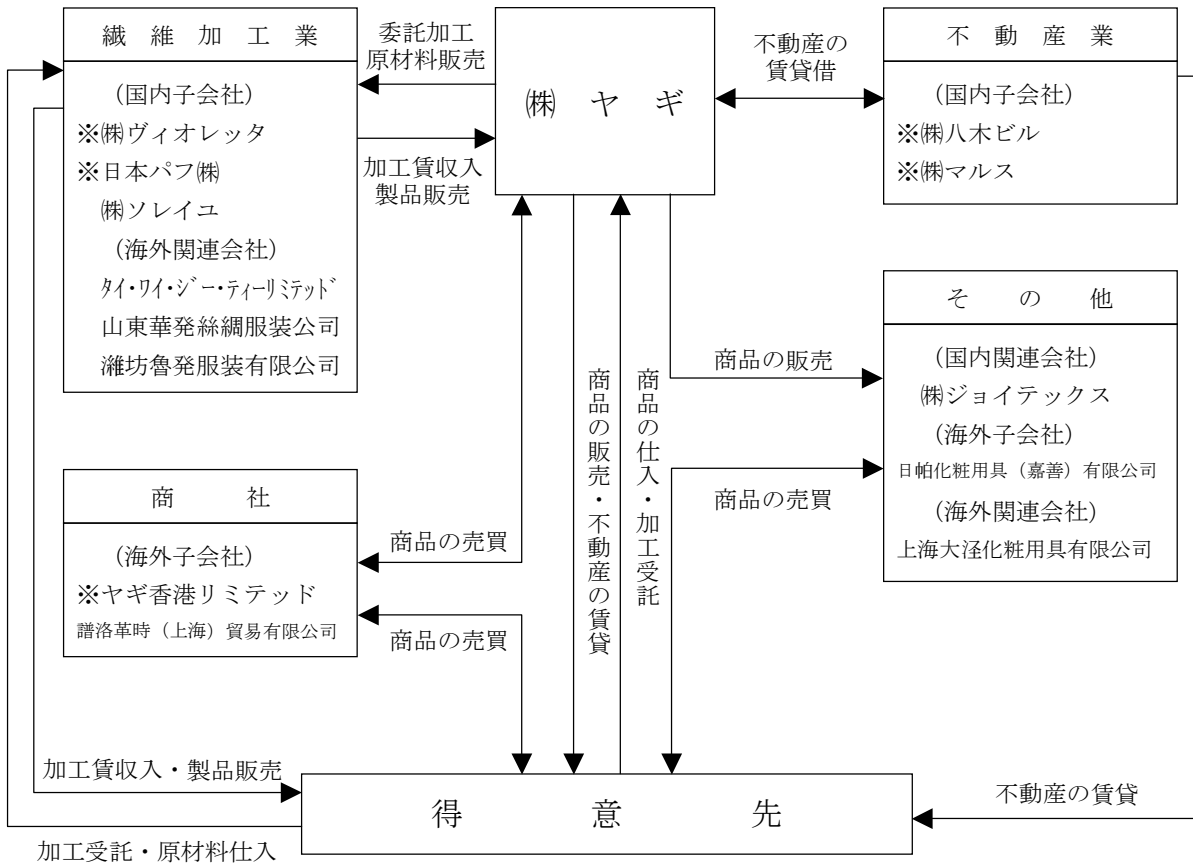
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	62,000		1,200		200	
通期	128,000		2,500		900	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 107円 13銭

※ 上記に記載した予想数値は、種々の前提に基づいたものであり、記録された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買及び輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社6社、関連会社5社であり、不動産事業については、子会社2社であります。その概要図は下記のとおりであります。



(注) 上記概要図の※は連結子会社であります。

2. 経営方針

(a) 経営の基本方針

当社は変容する繊維産業の中で、それぞれの時代の要請を的確に把握し、事業の内容を高めながら、今日の繊維専門商社としての確固たる地位を築いてきました。

株式会社ヤギの特色は、社是である「終始一誠意」に見られるように、常に誠意を持って仕事に当たり、フェアプレーの精神に徹してきたことでもあります。また、「会社は人なり」という信念のもと、一貫して従業員の資質と能力を重視してきたことにあります。その成果が、今日の当社の地位と信用に結びついていると考えております。

今後もこの姿勢を崩すことなく、さらなる企業価値の向上をはかってまいります。

(b) 利益配分の基本方針

配当につきましては、長期的な視野で安定した利益還元と、経営基盤強化のための内部留保充実をバランスよく行っていくことを基本方針としております。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式市場における投資家の拡大や、株式の流動性の向上を図る有効な施策であると認識しております。当社はこの認識のもと、平成17年5月16日開催の取締役会にて、株式投資単位を1,000株から100株に引き下げることが決議され、平成17年8月1日を実施予定日としております。

(d) 目標とする経営指標

当社グループが本業として扱う繊維製品におきましては、多様化する消費者ニーズに応える為、国内外からの差別化素材を使用した付加価値の高い商品企画が不可欠となっております。この様な利益率の高い商品の取扱を増やすことを目標に、売上総利益率9.5%を目標としております。

(e) 中長期的な経営戦略

当社は、平成16年4月より、2ヵ年中期計画「ADVANCE 112」をスタートさせました。

具体的戦略と初年度の進捗状況は下記のとおりであります。

①「営業と物流を一体化させたローコストオペレーション」

それまでの物流室を物流部に昇格させ、その役割と活動の場を広げて営業の意思を反映した物流を行っており、今後もさらにローコストオペレーションを徹底してまいります。

②「メーカーとタイアップした付加価値素材の開発と、繊維二次製品における企画力を充実する」

社内における原料部門と生地、二次製品部門の情報交換をこれまで以上に密にし、原料から最終製品までの一貫した、独自の付加価値商品構築を推進することにより、取引先に対する企画提案力の強化を行ってまいりました。今後もこの様な取り組みを強めてまいります。

③「成果主義に基づく新人事制度の実施」

当事業年度より、「成果主義に基づく人事制度」を実施致しております。

④「中国市場の開拓」

中国国内での販売や物流を行うため、間接保有の子会社であった「譜洛革時（上海）貿易有限公司」（プログレス上海）を当社直轄の子会社としました。

⑤「東京市場に重点」

繊維二次製品へのビジネスウェイトを高めるため、日本のアパレルの最大市場である東京をターゲットとした販売に重点をおいております。そのため、販路別に編成し直した事業部制を導入することにより、当社のそれぞれの分野の専門家が一丸となって対応できる組織としました。

(f) 会社の対処すべき課題

①「効率の良い企業運営」

少数精鋭を旨とし、グローバルな経営環境にスピーディかつ柔軟に対応してまいります。

②「安定的な利益確保」

合理性の追求とリスク管理の徹底により、あらゆるロスを排除し、利益の向上をはかります。

③「社会的責任」

法令の遵守、環境への配慮を十分に認識し、社会に貢献してまいります。

(g) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

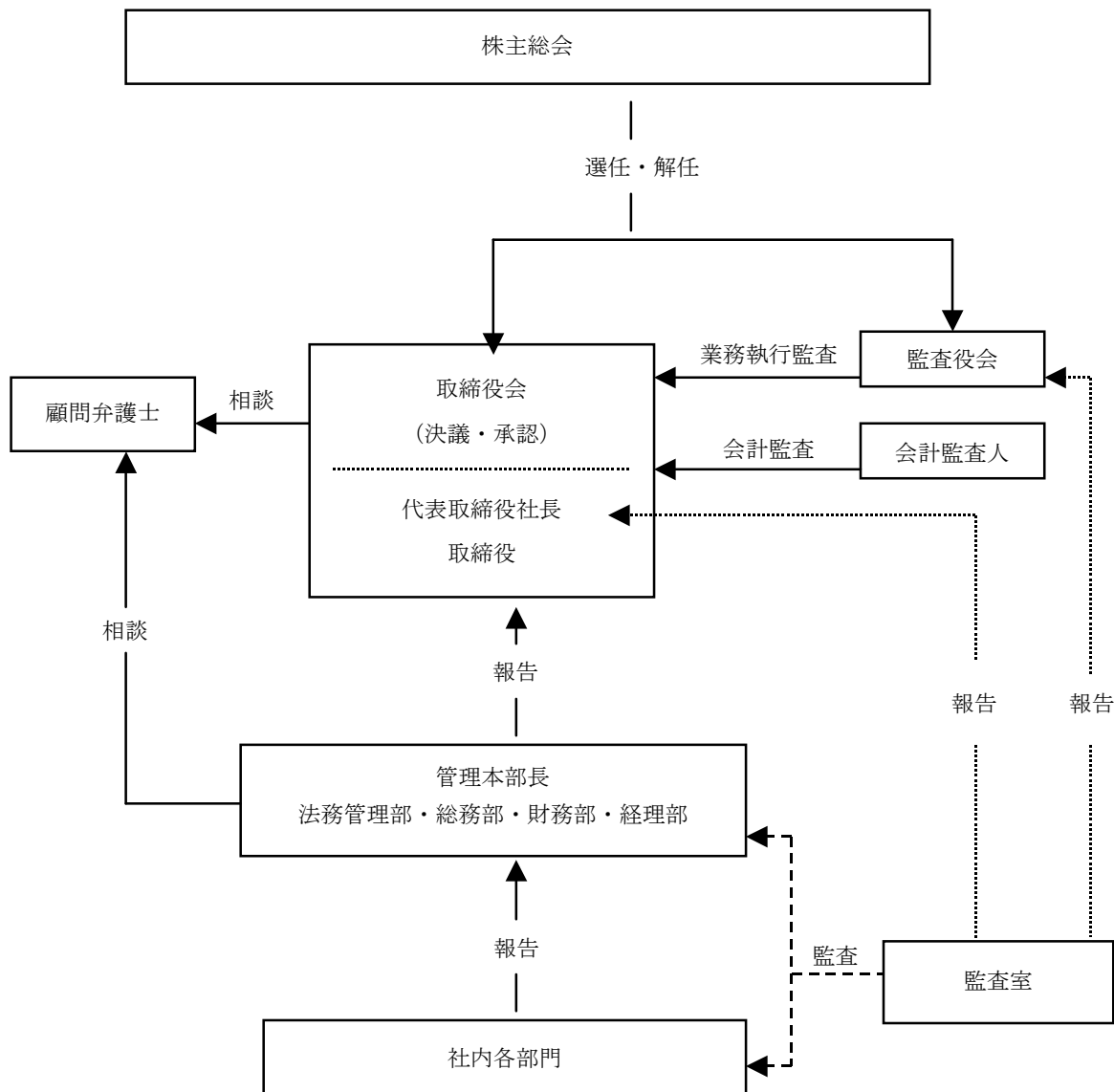
1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

事業計画の決定および重要事項の決定については、全て取締役会により行われております。取締役会における決定事項の検討は、十分な議論を重ねて行われており、実質的な意思決定機関として機能していると考えております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、業務執行、経営の監視の仕組みは図のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス 経営管理組織体制



・取締役会

当社の取締役会は、取締役11名で構成され、定例で毎月1回、その他必要に応じて適時、取締役会を開催し、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。

・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、社外監査役は1名であります。監査役は取締役会への出席を通じて取締役の業務執行を監査しております。

・部長会議

毎月1回定例で当社各部門の部長が出席する部長会議を開催しております。この会議には社長を含むすべての取締役が毎回出席し、営業現場の状況の聞き取りを行うとともに、経営方針の徹底化を図っております。

- ・合同会議

3ヶ月に1回の割合で部長、課長が出席する合同会議を開催しております。これらの会議には社長を含むすべての取締役が毎回出席し、課単位の実情を直接聞き取ることで、経営の正確かつ迅速な意思決定を行っております。

- ・監査室

業務執行部門とは完全に独立した部門であり、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、監査役会、社長に報告、各業務執行部門に対する内部牽制機能を持たせております。

- ・会計監査人

当社の会計監査人による会計監査は、新日本監査法人から受けております。

指定社員 鳥家秀夫

指定社員 小西忠光

指定社員 坂井俊介

監査報酬は17百万円

- ・顧問弁護士

法律上の判断が必要な場合には、随時、顧問弁護士の助言を仰いでおります。

②会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社社外監査役の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会13回、監査役会8回、部長会議12回、合同会議4回を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督と経営方針の徹底に努めてまいりました。

また、企業活動の透明性を高めるため、当社ホームページに、適時適切なIR情報の開示を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

I 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期におきましては、企業収益の改善や設備投資の増加などにより景気は回復基調となったものの、期の後半には急激な原油高に加え、IT業界の在庫調整などにより、景気は停滞状態となりました。

繊維業界におきましては、消費税総額表示や猛暑・台風・暖冬などの天候不順が個人消費の低迷に拍車をかけ、衣料品販売は厳しい状況となりました。また、専門店チャンネルに好調さが見られましたが、百貨店や大手総合スーパーを中心に消費低迷が顕著になるなど、選別消費が一段と進んできました。

こうした中で当社グループ（当社および連結子会社）は、販路別に編成し直した事業部制を導入するなどにより、売場全体を意識した販売戦略の下、トレンドを取り込んだ企画商品を積極的に提案してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,200億7千1百万円（前期比1.0%増）、営業利益は25億4千8百万円（前期比0.3%増）、経常利益は25億3千5百万円（前期比18.5%増）となりました。特別利益として、貸倒引当金戻入益1億8千6百万円、特別損失として、固定資産売却損1億2千7百万円を計上し、当期純利益は15億3千9百万円（前期比39.7%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<繊維事業>

当連結会計年度における繊維事業の部門別の経営成績等は次のとおりであります。

【原料部門】

原料部門では、増え続ける輸入二次製品の影響で、国内産地の空洞化が進み、原糸販売のマーケットが一段と縮小したことに加え、原料綿花の相場下落により、定番綿糸は安値で推移しました。

合繊糸は、原油価格高騰による原料高に加え、減産による在庫の圧縮もあり、国内価格は高値で推移しました。国際価格につきましては、原油価格高騰の影響は受けたものの、中国での急激な増産で需給バランスが緩み、大きな変化はみられませんでした。

こうした中で当社グループは、特にデニム用途を中心に、高級綿花使用のムラ糸や、軽量加工ポリエステル糸などの取り扱いを増やすとともに、ニット生地用途では、細番手高級綿糸や特殊紡績糸など、差別化・高付加価値糸の販売を積極的に行いました。また、海外販売におきましては、産業資材用途を中心に高強力糸や複合糸などの販売に注力し、売上と利益の確保に努めました。

この結果、原料部門は売上高326億8千万円（前期比2.2%増）となりました。

【テキスタイル部門】

テキスタイル部門では、ボリュームゾーン商品の生産が完全に海外シフトする中、生地販売におきましては、いかに差別化と小ロット・クイック対応ができるかが、受注の大きな分かれ目となっております。

こうした中で当社グループは、マイクロファイバー使いで、透湿、防水などの機能を施した織物生地や、特殊レーヨン糸などを使用したニット生地の販売に加え、当社の企画による染色した生地を在庫販売する「テキスタイルプロジェクト」を拡大していくことなどにより、売上と利益率の向上に努めました。

この結果、テキスタイル部門は売上高244億8千7百万円（前期比2.2%減）となりました。

【繊維二次製品部門】

衣料品部門では、上半期は堅調な個人消費に支えられ好調に推移したものの、下半期になり、暖冬や景気の足踏み感から個人消費にブレーキがかかりました。また、欧米での繊維製品の輸入割当規制が撤廃されたことにより、中国から欧米向けの衣料品輸出が激増したあおりを受け、中国において日本向け生産スペースが大きく減少するなど、衣料品を取り巻く環境は一段と厳しいものとなりました。

資材部門では、主力とするダストコントロール分野で在庫調整の影響を受けたことに加え、寝装分野におきましては、仕入コストの上昇分を販売価格へ転嫁しきれず、厳しい状況となりました。

こうした中で当社グループは、原料部門を持つ強味を生かして高付加価値素材や、特殊加工を積極的に採用する一方、寝装分野においては、キャラクター商品の販売に注力するなど、ビジネスの拡大に努めました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高599億1千2百万円（前期比2.1%増）となりました。

<不動産事業>

当連結会計年度における不動産事業の売上高は3億6千6百万円（前期比2.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が25億9千4百万円と高水準であったものの、借入金の返済、自己株式の取得による支出があったこと等により、前連結会計年度末に比べ、7億4百万円（△16.0%）減少し、当連結会計年度末には37億円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は18億6千9百万円増加しました。これは、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は4億3千7百万円減少しました。これは主に投資有価証券及び有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は21億2千6百万円減少しました。これは主に借入金の返済及び自己株式の取得を行ったこと等によるものであります。

(3) 平成18年3月期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、原油価格の高止まりによる原材料価格の大幅値上げが影を落とす一方、金利引上げや貿易赤字の拡大によりアメリカ経済にも減速感が漂い始めるなど、不透明な様相が色濃くなってきております。

繊維業界におきましては、流通チャネル間の競争激化が進行する中、多様化する消費者のニーズに対応できる能力が強く要求されており、コストパフォーマンスの高い商品の企画力や、使用素材を選別した魅力ある商品の提案力が業績の明暗を分ける大きな要因となってきております。

こうした中で当社グループは、全社をあげて情報の収集と分析に努め、お客様の多様なニーズに対応できるとともに、コスト競争力の強化を目指し、営業と一体化した効率的な物流体制を整備してまいります。

さらに、大きなビジネスチャンスが期待される中国市場への対策として、間接保有の子会社であった「譜洛革時（上海）貿易有限公司」（プログレス上海）を当社直轄の子会社といたしました。今後、人材の投入や中国内販向けの「テキスタイルプロジェクト」をスタートさせるなど積極的な販売活動を行ってまいります。

今後におきましても、当社が1893年の創業以来築き上げてきた、信用と実績ならびに企業価値をさらに高めていくために、経営の効率性・適法性の向上を目指し、いかなる環境のもとでも適正な利潤を上げられるようなビジネスモデルを構築してまいり所存であります。

来期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は1,280億円、経常利益は25億円、当期純利益は9億円の見込みであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年10月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	25.8	25.0	26.5	28.8	30.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	8.5	8.2	8.2	12.5	19.9
債務償還年数 (年)	—	8.5	6.9	15.8	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	25.7	14.3	6.4	15.2

* 1. 株主資本比率＝株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数＝有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

* 2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,066,191		4,362,059	
2. 受取手形及び売掛金		38,229,884		35,277,743	
3. 有価証券		171,551		181,583	
4. たな卸資産		6,060,296		5,699,050	
5. 繰延税金資産		492,751		664,246	
6. その他		495,819		560,714	
7. 貸倒引当金		△870,073		△669,464	
流動資産合計		49,646,422	81.9	46,075,933	80.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物及び構築物		2,574,827		2,501,027	
2. 土地		1,728,600		1,601,697	
3. その他		162,674		239,318	
有形固定資産合計		4,466,102	7.4	4,342,042	7.6
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		15,774		15,347	
2. その他		7,722		9,533	
無形固定資産合計		23,497	0.0	24,881	0.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	5,765,164		5,884,719	
2. 繰延税金資産		45,114		36,540	
3. その他	※2	1,197,086		1,202,204	
4. 貸倒引当金		△498,937		△459,607	
投資その他の資産合計		6,508,428	10.7	6,663,856	11.7
固定資産合計		10,998,028	18.1	11,030,780	19.3
資産合計		60,644,450	100.0	57,106,714	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		22,928,094		20,142,960	
2. 短期借入金		12,392,216		11,574,862	
3. 未払金		2,942,638		2,713,360	
4. 未払法人税等		850,726		739,614	
5. 賞与引当金		451,737		466,664	
6. その他		244,440		421,317	
流動負債合計		39,809,854	65.6	36,058,780	63.1
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		1,186,492		1,125,697	
2. 退職給付引当金		760,042		822,046	
3. 役員退職慰労引当金		413,050		471,000	
4. その他		1,031,650		1,052,161	
固定負債合計		3,391,235	5.6	3,470,905	6.1
負債合計		43,201,090	71.2	39,529,685	69.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		6,767	0.0	2,763	0.0
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,088,000	1.8	1,088,000	1.9
II 資本剰余金		805,188	1.3	805,188	1.4
III 利益剰余金		13,671,550	22.5	15,025,681	26.3
IV その他有価証券評価差額 金		2,331,309	3.9	2,306,364	4.0
V 為替換算調整勘定		△18,898	△0.0	△24,170	△0.0
VI 自己株式	※4	△440,557	△0.7	△1,626,798	△2.8
資本合計		17,436,592	28.8	17,574,266	30.8
負債・少数株主持分及び 資本合計		60,644,450	100.0	57,106,714	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		118,855,644	100.0		120,071,076	100.0	
II 売上原価			107,294,111	90.3		108,368,029	90.3	
売上総利益			11,561,533	9.7		11,703,046	9.7	
III 販売費及び一般管理費	※2		9,022,221	7.6		9,154,937	7.6	
営業利益	※3		2,539,312	2.1		2,548,109	2.1	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			24,178			21,639		
2. 受取配当金			42,083			49,502		
3. 為替差益			—			62,807		
4. その他			72,515	138,778	0.1	56,536	190,485	0.2
V 営業外費用								
1. 支払利息			122,041			123,747		
2. 売上割引			60,036			66,912		
3. 為替差損			290,251			—		
4. その他		67,012	539,342	0.4	12,761	203,422	0.2	
経常利益			2,138,747	1.8		2,535,172	2.1	
VI 特別利益	※3							
1. 固定資産売却益			31,499			—		
2. 貸倒引当金戻入益		—	31,499	0.0	186,355	186,355	0.2	
VII 特別損失	※4							
1. 退職給付会計基準変更時差異			133,901			—		
2. 投資有価証券売却損			38,036			—		
3. 関係会社整理損			35,179			—		
4. 固定資産売却損			10,717	217,834	0.2	127,093	127,093	0.1
税金等調整前当期純利益			1,952,412	1.6		2,594,435	2.2	
法人税、住民税及び事業税		1,132,898			1,261,589			
法人税等調整額		△282,748	850,149	0.7	△206,763	1,054,825	0.9	
少数株主利益			775	0.0		520	0.0	
当期純利益			1,101,487	0.9		1,539,088	1.3	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			805,188		805,188
II 資本剰余金期末残高			805,188		805,188
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			12,674,336		13,671,550
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,101,487		1,539,088	
2. 連結除外に伴う増加高		46,897	1,148,384	—	1,539,088
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		82,728		117,011	
2. 役員賞与		68,442	151,171	67,946	184,957
IV 利益剰余金期末残高			13,671,550		15,025,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,952,412	2,594,435
減価償却費		227,157	233,157
貸倒引当金の減少額		△138,421	△239,938
賞与引当金の増加額		21,604	14,927
退職給付引当金の増加額		155,100	62,004
役員退職慰労引当金の増減額		△117,950	57,950
受取利息及び配当金		△66,262	△71,141
支払利息		122,041	123,747
固定資産売却益		△31,499	—
投資有価証券売却損		38,036	—
関係会社整理損		35,179	—
固定資産売却損		10,717	127,093
売上債権の増減額		△1,166,211	2,952,141
固定化債権の減少額		258,548	10,381
たな卸資産の増減額		△415,198	361,245
仕入債務の増減額		206,800	△2,785,134
未払金の増減額		402,120	△229,260
役員賞与の支払額		△68,442	△67,946
その他		183,095	150,835
小計		1,608,830	3,294,497
利息及び配当金の受取額		65,975	71,047
利息の支払額		△131,249	△122,901
法人税等の支払額		△709,082	△1,372,701
営業活動によるキャッシュ・フロー		834,474	1,869,942

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,223,002	△1,283,001
定期預金の払戻による収入		600,000	1,283,000
有価証券の売却・償還による収入		10,000	—
投資有価証券の取得による支出		△103,547	△173,724
投資有価証券の売却による収入		55,075	—
有形固定資産の取得による支出		△141,257	△237,287
有形固定資産の売却による収入		85,140	—
その他		4,881	△26,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		△712,709	△437,617
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△269,864	△817,354
自己株式の取得による支出		△348,533	△1,186,240
配当金の支払額		△83,260	△117,028
その他		△6,427	△6,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		△708,086	△2,126,895
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△10,841	△9,563
V 現金及び現金同等物の増減額		△597,163	△704,134
VI 現金及び現金同等物期首残高		5,079,404	4,404,186
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△78,054	—
VIII 現金及び現金同等物期末残高		4,404,186	3,700,052

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた子会社は、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、(株)マルスの5社であります。</p> <p>なお、ヤギアメリカコーポレーションについては重要性がなくなったため、当連結会計年度より、連結範囲から除外しております。</p> <p>又、上記以外の子会社は、ヤギアメリカコーポレーション、日帕化粧用具(嘉善)有限公司、(株)ソレイユ及び譜洛革時(上海)貿易有限公司の4社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結の範囲に含めた子会社は、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、(株)マルスの5社であります。</p> <p>又、上記以外の子会社は、(株)ソレイユ、日帕化粧用具(嘉善)有限公司、及び譜洛革時(上海)貿易有限公司の3社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)ソレイユ他)及び関連会社(株)ジョイテックス他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの決算日は平成15年12月31日、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ及び(株)マルスの決算日は平成16年2月29日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルスについては、各々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの決算日は平成16年12月31日、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ及び(株)マルスの決算日は平成17年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルスについては、各々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>③ たな卸資産 主として先入先出法による低価法 によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産は、定率法によって おります。 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物（附属設備を除く）に ついては、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3～50年 無形固定資産は、定額法を 採用して おります。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における 利用可能期間（5年）に 基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上して おります。</p> <p>② 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の 賞与の支払いに備える ため、支給見込額の当 期期間対応額を計上 して おります。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計 年度末における退職給 付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上 して おります。 なお、会計基準変更時 差異（726,348千円） については、親会社は 3年による按分額を、 連結子会社は1年で 費用処理して おります。 数理計算上の差異は、 各連結会計年度の発 生時における従業員の 平均残存勤務期間内 の一定の年数（5年） による定額法により 按分した額をそれぞれ 発生 の翌連結会計年度か ら費用処理して おります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 主として当社の役員 の退職慰労金の支出 に備えるため、内規 による期末要支給額 を計上して おります。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当連結 会計年度末における 退職給付債務及び年 金資産の見込額に 基づき計上して おります。 数理計算上の差異は、 各連結会計年度の 発生時における 従業員の平均残存 勤務期間内の一定 の年数（5年）に よる定額法により 按分した額をそれ ぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して おります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	_____	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
前連結会計年度まで区分掲記しておりました償却債権取立益(当連結会計年度865千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	—————
売上割引は前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている売上割引は45,314千円であります。	—————

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は△99,413千円であります。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,756,882千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,931,868千円
※2 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 61,444千円 その他の投資その他の資産(出資金) 193,402千円	※2 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 61,444千円 その他の投資その他の資産(出資金) 274,384千円
※3 発行済株式の総数 普通株式 10,568,000株	※3 発行済株式の総数 普通株式 10,568,000株
※4 自己株式の保有数 普通株式 817,047株	※4 自己株式の保有数 普通株式 2,167,294株

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
5 偶発債務 (イ) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入に対する保証 譜洛革時(上海)貿易有限公司 51,040千円 (ロ) 海外現地法人のL/C開設等に対する保証 タイ・ワイ・ジー・ティ ーリミテッド 23,480千円 <hr/> 合計 74,520千円	5 偶発債務 (イ) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入に対する保証 譜洛革時(上海)貿易有限公司 415,821千円 (ロ) 海外現地法人のL/C開設等に対する保証 タイ・ワイ・ジー・ティ ーリミテッド 27,138千円 <hr/> 合計 442,959千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
※1 たな卸資産に係る低価法評価損21,062千円は、売上原価に含めて計上しております。	※1 たな卸資産に係る低価法評価損8,685千円は、売上原価に含めて計上しております。																																																
※2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">344,306千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,104,499千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,416,876千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">236,983千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,259,287千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">396,792千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">451,737千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">482,336千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">221,884千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116,550千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">127,449千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">212,548千円</td></tr> </table>	保管料	344,306千円	運賃	1,104,499千円	販売手数料	1,416,876千円	貸倒引当金繰入額	236,983千円	従業員給与	2,259,287千円	従業員賞与	396,792千円	賞与引当金繰入額	451,737千円	法定福利費	482,336千円	退職給付費用	221,884千円	役員退職慰労引当金繰入額	116,550千円	減価償却費	127,449千円	賃借料	212,548千円	※2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">315,182千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,205,940千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,421,476千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,236千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,337,077千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">441,544千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">466,664千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">426,292千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">228,417千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62,950千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">120,456千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">182,210千円</td></tr> </table>	保管料	315,182千円	運賃	1,205,940千円	販売手数料	1,421,476千円	貸倒引当金繰入額	14,236千円	従業員給与	2,337,077千円	従業員賞与	441,544千円	賞与引当金繰入額	466,664千円	法定福利費	426,292千円	退職給付費用	228,417千円	役員退職慰労引当金繰入額	62,950千円	減価償却費	120,456千円	賃借料	182,210千円
保管料	344,306千円																																																
運賃	1,104,499千円																																																
販売手数料	1,416,876千円																																																
貸倒引当金繰入額	236,983千円																																																
従業員給与	2,259,287千円																																																
従業員賞与	396,792千円																																																
賞与引当金繰入額	451,737千円																																																
法定福利費	482,336千円																																																
退職給付費用	221,884千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	116,550千円																																																
減価償却費	127,449千円																																																
賃借料	212,548千円																																																
保管料	315,182千円																																																
運賃	1,205,940千円																																																
販売手数料	1,421,476千円																																																
貸倒引当金繰入額	14,236千円																																																
従業員給与	2,337,077千円																																																
従業員賞与	441,544千円																																																
賞与引当金繰入額	466,664千円																																																
法定福利費	426,292千円																																																
退職給付費用	228,417千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	62,950千円																																																
減価償却費	120,456千円																																																
賃借料	182,210千円																																																
※3 固定資産売却益の内訳 土地 31,499千円	※3 _____																																																
※4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 8,221千円 その他 2,496千円	※4 固定資産売却損の内訳 土地 127,093千円																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,066,191</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える預金</td><td style="text-align: right;">△662,004</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,404,186</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,066,191	預入期間が3ヶ月を超える預金	△662,004	現金及び現金同等物	4,404,186	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,362,059</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える預金</td><td style="text-align: right;">△662,006</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,700,052</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,362,059	預入期間が3ヶ月を超える預金	△662,006	現金及び現金同等物	3,700,052
現金及び預金勘定	5,066,191												
預入期間が3ヶ月を超える預金	△662,004												
現金及び現金同等物	4,404,186												
現金及び預金勘定	4,362,059												
預入期間が3ヶ月を超える預金	△662,006												
現金及び現金同等物	3,700,052												

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	446,946	194,278	252,668	機械装置及び運搬具	461,246	260,781	200,465
(有形固定資産)その他	55,088	18,652	36,435	(有形固定資産)その他	61,505	23,682	37,823
合計	502,035	212,930	289,104	合計	522,752	284,463	238,288
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 75,614千円				1年内 76,862千円			
1年超 213,490千円				1年超 161,426千円			
合計 289,104千円				合計 238,288千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 86,411千円				支払リース料 90,782千円			
減価償却費相当額 86,411千円				減価償却費相当額 90,782千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

② 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,990	9,995	4	9,998	9,999	0
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,990	9,995	4	9,998	9,999	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	9,990	9,995	4	9,998	9,999	0	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,358,523	5,206,672	3,848,149	1,342,673	5,199,740	3,857,066
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	237,850	340,070	102,220	237,850	334,265	96,415
小計	1,596,373	5,546,742	3,950,369	1,580,523	5,534,005	3,953,481	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	188,570	144,183	△44,387
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	188,570	144,183	△44,387	
合計	1,596,373	5,546,742	3,950,369	1,769,094	5,678,188	3,909,093	

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
55,075	5,564	38,036	1,110	—	790

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—	—
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	146,986	145,086
その他	171,551	171,584

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	9,990	—	—	9,998	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	9,990	—	—	9,998	—	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容・取組方針・目的・リスクの内容</p> <p>当社が利用するデリバティブ取引は、実体のある取引に対応させることとし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨関連については、外貨建債権債務に係る将来の為替変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>商品関連では、綿糸について、相場変動リスクを回避するため、先物取引を行っております。</p> <p>金利関連では、借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価</p> <p>振当処理している為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>当社の利用するデリバティブ取引は、将来の為替・金利変動または市場価格の変動によるリスクを有しております。しかし、当社は通貨関連・商品関連では輸出入取引・商品取引の実体のある取引に対応させて、また金利関連では借入金金利総額の範囲内でデリバティブ取引を行うことから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引の取引先を、信用度の高い金融機関、商品取引員に限定していることから、取引先の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容・取組方針・目的・リスクの内容</p> <p>当社が利用するデリバティブ取引は、実体のある取引に対応させることとし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨関連については、外貨建債権債務に係る将来の為替変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>金利関連では、借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価</p> <p>振当処理している為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>当社の利用するデリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスクを有しております。しかし、当社は通貨関連では輸出入取引の実体のある取引に対応させて、また金利関連では借入金金利総額の範囲内でデリバティブ取引を行うことから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引の取引先を、信用度の高い金融機関に限定していることから、取引先の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>通貨関連については、営業部門で発生する外貨建債権債務について、海外業務室において予約を実行し、経営企画室に定期的に予約残高を報告しております。</p> <p>商品関連については、各営業部門にて行っており、毎月末の残高表及び損益表を作成し、経営企画室に報告しております。</p> <p>金利関連については、所定の決裁を取得した上で、財務部門にて行っております。</p> <p>また、中間末及び期末には、経理部が取引先からの残高明細と照合し、報告内容の確認を行っております。</p> <p>(3) 定量的情報の補足事項</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを示すものではありません。</p>	<p>(2) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>通貨関連については、営業部門で発生する外貨建債権債務について、物流部において予約を実行し、経営企画室に定期的に予約残高を報告しております。</p> <p>金利関連については、所定の決裁を取得した上で、財務部門にて行っております。</p> <p>また、中間末及び期末には、経理部が取引先からの残高明細と照合し、報告内容の確認を行っております。</p> <p>(3) 定量的情報の補足事項 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,000,000	1,000,000	△11,981	△11,981	1,000,000	1,000,000	△9,503	△9,503
	合計	—	—	—	△11,981	—	—	—	△9,503

(注) 1. 時価等の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上表における契約額等（想定元本）は取引相手方との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

通貨関連

当社の行うデリバティブ取引のうち為替予約取引はヘッジ取引に該当しますので、前連結会計年度及び当連結会計年度における契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（当社のみ）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,125,508	△2,188,037
(2) 年金資産 (千円)	948,260	1,048,830
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△1,177,248	△1,139,206
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	417,206	317,159
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△760,042	△822,046
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (6)-(7) (千円)	△760,042	△822,046

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用 (千円)	355,785	228,417
(1) 勤務費用 (千円)	76,778	89,309
(2) 利息費用 (千円)	41,427	43,074
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△19,164	△22,679
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	112,433	115,713
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	133,901	—
(7) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	10,408	3,000

(注) 上記の他、当連結会計年度に総合設立の厚生年金基金への拠出額78,219千円を費用処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.1	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	〃
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	〃
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	〃
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	親会社は3年、子会社は一括 処理	—
(6) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌年度から5年 (定額 法)	同左

5. 総合設立の厚生年金基金に関する年金資産の額

掛金割合により計算した当連結会計年度末の年金資産の当社持分相当額は1,946,946千円であります。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">303,162</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">185,293</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">183,008</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">169,350</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">76,486</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">239,842</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,157,143</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△29,631</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,127,512</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,620,062</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">85,286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,170</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,776,520</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">649,008</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入限度超過額	303,162	貸倒引当金損金算入限度超過額	185,293	賞与引当金	183,008	役員退職慰労引当金	169,350	未払事業税否認	76,486	その他	239,842	繰延税金資産小計	1,157,143	評価性引当額	△29,631	繰延税金資産合計	1,127,512	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	1,620,062	建物圧縮積立金	85,286	その他	71,170	繰延税金負債合計	1,776,520	繰延税金負債の純額	649,008	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">331,959</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">209,643</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">193,110</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">191,332</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">55,353</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">398,162</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,379,561</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△51,479</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,328,081</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,602,728</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">81,192</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70,755</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,754,676</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">426,595</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入限度超過額	331,959	貸倒引当金損金算入限度超過額	209,643	役員退職慰労引当金	193,110	賞与引当金	191,332	未払事業税否認	55,353	その他	398,162	繰延税金資産小計	1,379,561	評価性引当額	△51,479	繰延税金資産合計	1,328,081	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	1,602,728	建物圧縮積立金	81,192	その他	70,755	繰延税金負債合計	1,754,676	繰延税金負債の純額	426,595
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金損金算入限度超過額	303,162																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	185,293																																																																
賞与引当金	183,008																																																																
役員退職慰労引当金	169,350																																																																
未払事業税否認	76,486																																																																
その他	239,842																																																																
繰延税金資産小計	1,157,143																																																																
評価性引当額	△29,631																																																																
繰延税金資産合計	1,127,512																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額	1,620,062																																																																
建物圧縮積立金	85,286																																																																
その他	71,170																																																																
繰延税金負債合計	1,776,520																																																																
繰延税金負債の純額	649,008																																																																
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金損金算入限度超過額	331,959																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	209,643																																																																
役員退職慰労引当金	193,110																																																																
賞与引当金	191,332																																																																
未払事業税否認	55,353																																																																
その他	398,162																																																																
繰延税金資産小計	1,379,561																																																																
評価性引当額	△51,479																																																																
繰延税金資産合計	1,328,081																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額	1,602,728																																																																
建物圧縮積立金	81,192																																																																
その他	70,755																																																																
繰延税金負債合計	1,754,676																																																																
繰延税金負債の純額	426,595																																																																

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当連結会計年度における全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当連結会計年度における全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,781円22銭	1株当たり純資産額	2,082円06銭
1株当たり当期純利益	102円33銭	1株当たり当期純利益	162円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	1,101,487	1,539,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	68,000	83,475
(うち利益処分による役員賞与金)	(68,000)	(83,475)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,033,487	1,455,613
期中平均株式数(千株)	10,099	8,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	品目	金額	構成比	金額	構成比
繊維事業	原料	— 千円	— %	— 千円	— %
	テキスタイル	—	—	—	—
	繊維二次製品	1,544,134	50.7	1,516,016	40.8
	その他	1,500,327	49.3	2,195,296	59.2
不動産事業		—	—	—	—
合計		3,044,462	100.0	3,711,312	100.0

(2) 販売実績

(イ) 国内

事業の種類別セグメント		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	品 目	金 額	構成比	金 額	構成比
繊維事業	原料	30,941,485 千円	26.8 %	31,050,120 千円	26.7 %
	テキスタイル	23,242,503	20.1	22,720,242	19.6
	繊維二次製品	58,348,386	50.4	59,556,552	51.3
	その他	2,727,338	2.4	2,458,061	2.1
	不動産事業	376,770	0.3	366,372	0.3
合計		115,636,484	100.0	116,151,349	100.0

(ロ) 輸出

事業の種類別セグメント		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	品 目	金 額	構成比	金 額	構成比
繊維事業	原料	1,032,548 千円	32.1 %	1,630,771 千円	41.6 %
	テキスタイル	1,798,730	55.9	1,767,703	45.1
	繊維二次製品	317,005	9.8	356,368	9.1
	その他	70,875	2.2	164,882	4.2
	不動産事業	—	—	—	—
合計		3,219,159	100.0	3,919,726	100.0

(ハ) 合計

事業の種類別セグメント		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	品 目	金 額	構成比	金 額	構成比
繊維事業	原料	31,974,033 千円	26.9 %	32,680,892 千円	27.2 %
	テキスタイル	25,041,234	21.1	24,487,946	20.4
	繊維二次製品	58,665,391	49.4	59,912,921	49.9
	その他	2,798,214	2.3	2,622,943	2.2
	不動産事業	376,770	0.3	366,372	0.3
合計		118,855,644	100.0	120,071,076	100.0

(3) 仕入実績

(イ) 国内

事業の種類別セグメント		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	品 目	金 額	構成比	金 額	構成比
繊維事業	原料	28,637,551 千円	38.2 %	28,627,287 千円	39.4 %
	テキスタイル	24,800,909	33.1	22,629,211	31.2
	繊維二次製品	18,905,522	25.2	18,959,765	26.1
	その他	2,234,127	3.0	2,022,123	2.8
	不動産事業	353,454	0.5	356,718	0.5
合計		74,931,566	100.0	72,595,107	100.0

(ロ) 輸入

事業の種類別セグメント		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	品 目	金 額	構成比	金 額	構成比
繊維事業	原料	2,423,053 千円	8.2 %	3,055,887 千円	9.6 %
	テキスタイル	1,903,403	6.4	2,445,145	7.7
	繊維二次製品	25,255,971	84.9	26,086,872	82.3
	その他	150,851	0.5	112,457	0.4
	不動産事業	—	—	—	—
合計		29,733,280	100.0	31,700,363	100.0

(ハ) 合計

事業の種類別セグメント		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	品 目	金 額	構成比	金 額	構成比
繊維事業	原料	31,060,605 千円	29.7 %	31,683,175 千円	30.4 %
	テキスタイル	26,704,313	25.5	25,074,357	24.0
	繊維二次製品	44,161,494	42.2	45,046,638	43.2
	その他	2,384,979	2.3	2,134,581	2.1
	不動産事業	353,454	0.3	356,718	0.3
合計		104,664,846	100.0	104,295,471	100.0

商品別成約状況

区分	事業の種類別セグメント		前連結会計年度		当連結会計年度	
			自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	金額	構成比	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
期中成約高	繊維事業	品目	金額	構成比	金額	構成比
		原料	32,008,672 千円	26.6 %	32,293,261 千円	27.4 %
		テキスタイル	25,655,865	21.4	24,174,115	20.5
		繊維二次製品	59,279,652	49.4	58,375,894	49.5
		その他	2,803,398	2.3	2,653,006	2.3
	不動産事業	376,770	0.3	366,372	0.3	
	合計	120,124,358	100.0	117,862,649	100.0	
期末成約残高	繊維事業	品目	金額	構成比	金額	構成比
		原料	2,244,363 千円	31.1 %	1,856,732 千円	37.0 %
		テキスタイル	2,025,228	28.0	1,711,398	34.1
		繊維二次製品	2,939,611	40.7	1,402,584	28.0
		その他	14,913	0.2	44,975	0.9
	不動産事業	—	—	—	—	
	合計	7,224,117	100.0	5,015,691	100.0	